

WOTA 令和8年熊本地震対応ファクトシート（速報版第三報）

*本資料の数値はすべて2026年8月17日終了時点の速報値です。自律運用状況については8月18日時点の情報を記載しています。今後の活動要請状況等により数値は変動する可能性があります。

1. 熊本地震発生後の生活用水支援

WOTAは、2026年7月29日から現地に入り、熊本県および各市町村からの要請に基づき、断水地域における循環式シャワーの応急給水支援を進めています。

政府、自治体、応援自治体、企業、関係機関の皆さまのご支援により、避難所への設置・運営体制は拡充しつつあります。

対応開始日	累計設置拠点数	累計設置台数	最大投入人員数（日）	支援対象地域
7月29日	84 拠点	142 台	111 名 8月6日時点	4市1町





入浴を終えた方々の笑顔

2. 対応開始からの経過

WOTAは、被災状況と生活用水需要の確認、機材の受入拠点整備、給水・輸送・運営体制の構築を並行して進め、条件が整った拠点から順次配備しました。主な経過は以下のとおりです。

日付	避難所等への対応	医療・福祉施設等への対応
7月28日	熊本地震発生	
7月29日	WOTAが現地入り。被災状況、断水状況、シャワー等の生活用水需要の確認を開始	
7月30日	熊本県から正式な要請文書を受領。宇城市でシャワー設置・運営を開始	
7月31日	徳島県6自治体からWOTA BOX8台が熊本に到着。全国自治体からの機材集約開始	
8月1日	熊本市の協力を得て熊本市内に倉庫拠点を確保。宇城市、氷川町、宇土市等への展開を拡大。	DMATから医療・福祉施設等への支援要請を受領
8月2～3日	内閣府防災担当及び経済産業省によるプッシュ型支援決定。航空自衛隊の機材輸送等を経て、八代市等での追加展開を加速	公費負担・制度適用の確認を継続。同時に、企業協賛・クラウドファンディング等による民間資金の確保を進める。緊急性の高い一部施設についてはWOTA負担で先行対応。
8月5日	国土交通省および日本水道協会によるWOTAへの給水オペレーション開始。この時点で行政から要請済みの避難所需要を概ねカバー	
8月6日	避難所の新設・統廃合、断水状況、設備故障、利用者数等の変化に応じ、設置・増設・移設・撤去・運営支援を継続	
8月10日		医療・福祉施設等への支援を広げるため、クラウドファンディングと企業協賛を開始、初日の支援総額は400万円超
	WOTA 令和8年熊本地震対応ファクトシート（速報版）公開	
8月11日		民間支援を活用した医療・福祉施設等への本格展開を開始
	WOTA BOXの累計展開台数が100台となる	
8月14日		・クラウドファンディングの支援総額が当初目標の1,000万円に到達 ・企業協賛の第一締切結果を発表
	WOTA 令和8年熊本地震対応ファクトシート（速報版第二報）公開	
8月15日	累計44自治体・2団体140台（WOTA BOX、WOSH合計）の機材を熊本に集約	
8月17日		その時点で確認されていた医療・福祉施設等の支援需要を概ねカバー
8月19日	WOTA 令和8年熊本地震対応ファクトシート（速報版第三報）公開	

※8月5日時点の「概ねカバー」は、その時点で行政から正式に要請・確定していた避難所需要に対するものです。避難所外の車中泊避難者・在宅避難者等を含め、生活用水需要は断水状況、避難行動、施設設備の故障・復旧等により今後も変動する可能性があります。

発災直後の避難所支援から、全国自治体等との広域連携と自律運用体制の構築を経て、医療・福祉・児童・保育施設等へ支援対象を広げてきました。以下では、第2章で示した経過を、支援対象・広域連携・運営体制の観点からテーマ別に整理します。



現地人員の朝礼の様子



避難所で実際に運用されているシャワー設備

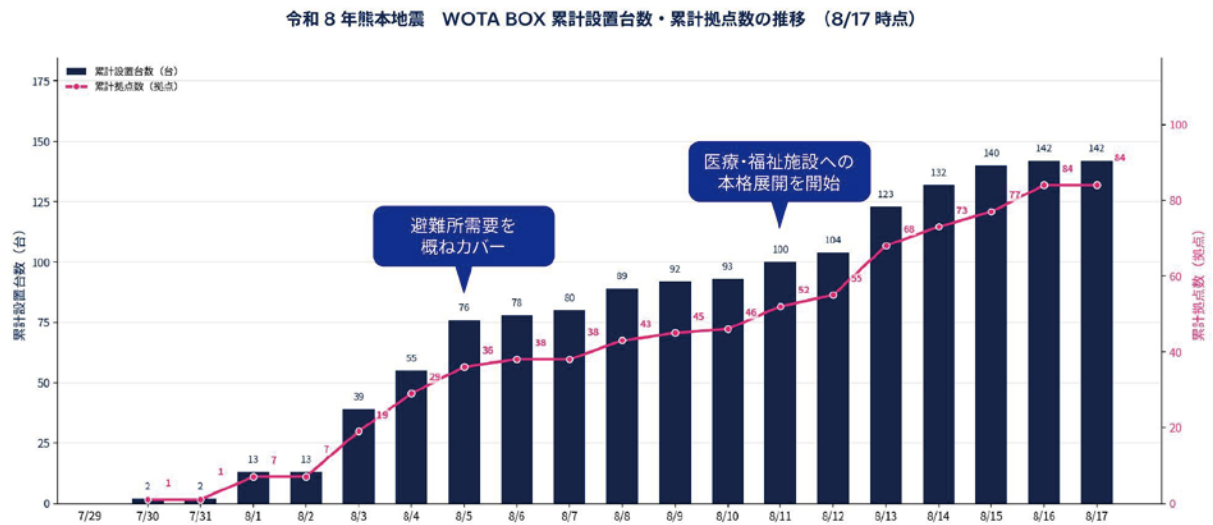


設置作業の様子

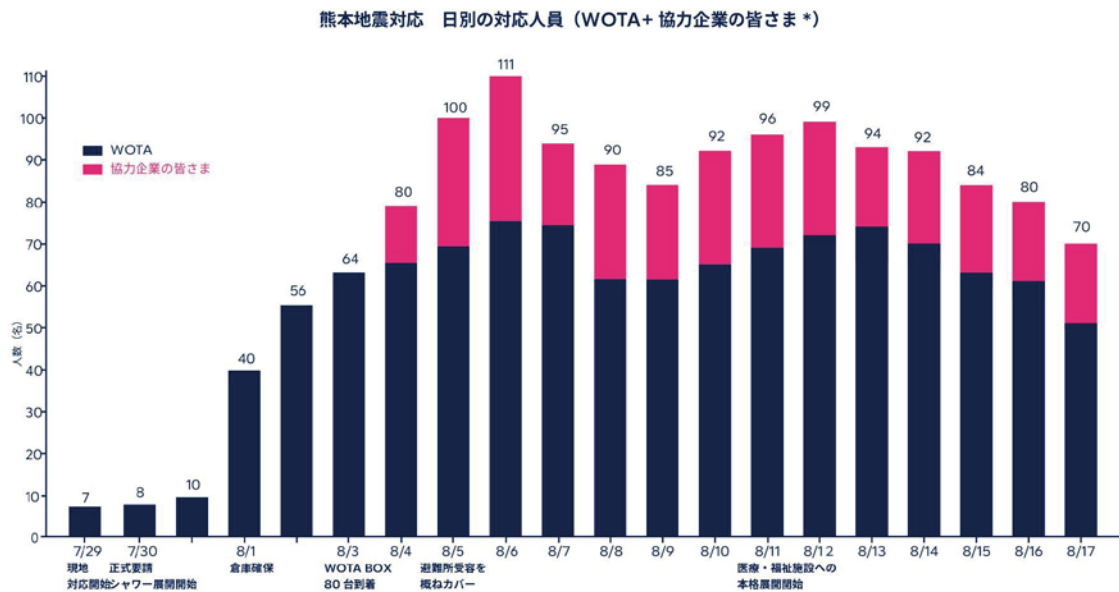
3. 避難所支援の進展

避難所への支援は、JWADによる自治体間の広域互助、政府によるプッシュ型支援、自衛隊による機材輸送、給水オペレーション等の連携によって、機材の受入れ、輸送、給水、設置、運営の各体制が早期に整いました。7月29日の現地入りから約1週間後の8月5日時点で、行政から正式に要請・確定していた避難所需要を概ねカバーしています。

その後も避難所の新設・統廃合や需要変化等に応じて展開を続け、8月11日にはWOTA BOXの累計設置台数が100台に到達しました。



※速報版第二報より、運用台数・拠点数から累計設置台数・拠点数に変更（WOTA BOXのみを対象）。



* 協力企業の皆さま：株式会社 Hatch PLANNINGには7月29日から、ソフトバンク株式会社・フレックス株式会社・北良株式会社・一般社団法人ONE TOHOKUには8月4日から人的支援をいただき、設置・巡回・補充・運用補助等にご協力いただくことで、現地体制をさらに強化しました。

4. JWADを通じた全国自治体等との広域連携

JWAD（ジェイウッド／Japan Water Association for Disaster）は、自治体等が保有する水循環システムを、災害時に地域を越えて融通する「広域互助プラットフォーム」の運営・調整を担う組織です。WOTA株式会社がJWAD事務局を担い、各都道府県との協定に基づく要請受付、応援自治体との調整、資機材の集約・配分等を行っています。

今回の熊本地震では、熊本県からWOTAおよびJWAD事務局への正式な協力要請に基づき、JWADの広域互助の仕組みを通じて全国自治体から資機材を集約・配備しました。

避難所支援については、JWADを通じた広域互助に加え、政府プッシュ型支援や自衛隊輸送等が早期に連動したことで、7月29日の現地入りから約1週間後の8月5日時点で、行政から正式に要請・確定していた需要を概ねカバーしました。

初動時には、医療・福祉施設等への支援についても災害救助法等による公費負担を前提に展開可能と認識していました。その後、具体的な対象施設・費目について関係機関との確認を進める中で、公費負担の対象として整理できない支援があることが判明しました。緊急性の高い施設についてはWOTAが費用を負担して先行対応し、その後、企業協賛・クラウドファンディング等の民間支援も活用して支援を拡大しています。

また、内閣府防災担当および経済産業省によるプッシュ型支援等、JWADとは別の公的支援スキームによる機材配備も並行して実施されました。制度上の位置付けや費用負担は区分しつつ、現地では一体的な生活用水支援として運用しています。

8月17日時点で、全国44自治体・2団体からWOTA BOX・WOSH計140台を熊本へ集約し、30自治体から提供された計43台を実際に配備しています。初動時には避難所に加えて医療・福祉施設等でも大きな支援需要が確認されており、JWADでは避難所以外への展開も見据えて機材を集約しました。その後、公的な費用負担の前提や現地需要が変化したことから、残る機材は今後の入替・新たな需要等に備えて待機しています。

■ 機材の集約

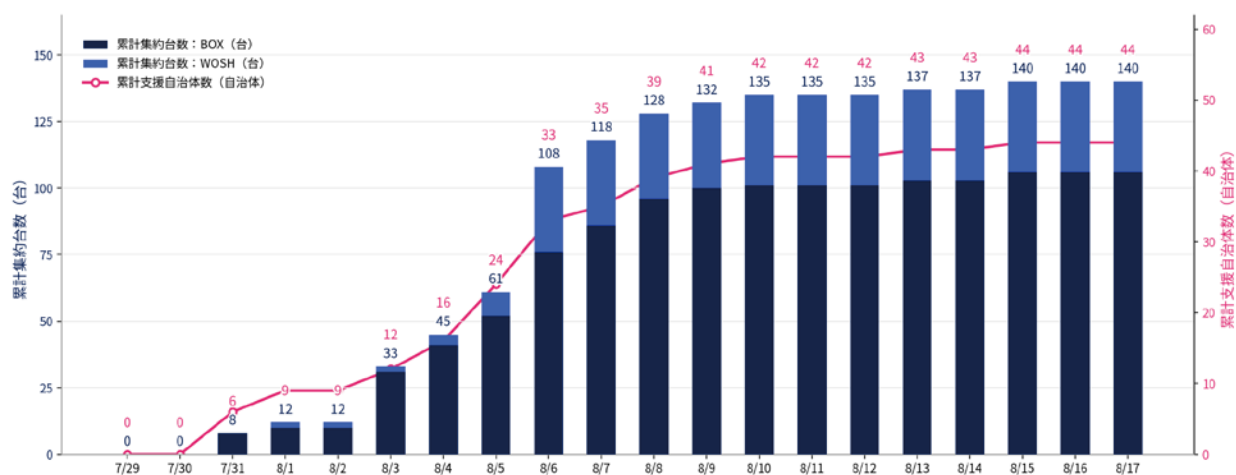
7月31日、徳島県の調整により、徳島県、美馬市、つるぎ町、東みよし町、松茂町、板野町の6自治体が保有するWOTA BOX8台が熊本に到着し、全国自治体からの機材集約が始まりました。

当時は、避難所に加えてDMAT等を通じて医療・福祉施設等でも100台を超える支援需要が確認されていたため、JWADでは避難所以外への展開も見据えて機材集約を進めました。その後も全国各地の自治体・関係機関から順次機材が集まり、8月6日には、石川県の調整のもと、令和6年能登半島地震の被災地である石川県・珠洲市・七尾市の保有するWOTA BOX13台、WOSH19台の計32台が到着しました。

8月17日時点では、全国44自治体・2団体から計140台を熊本へ集約しています。実際に配備された機材の提供元・機種・台数・配備状況については、巻末別表に一覧で掲載しています。待機中機材については、巻末に合計値とその背景を記載しています。

なお、政府によるプッシュ型支援が決定された8月2～3日時点では、全国自治体からの機材集約はまだ初期段階にあり、避難所に加えて医療・福祉施設等でも大きな支援需要が確認されていました。このため初動期には、政府によるプッシュ型支援と、JWADを通じた自治体間の広域互助等、複数のルートから必要な機材を被災地へ集約する体制が並行して構築されました。その後、全国自治体からの提供がさらに拡大する一方、具体的な制度適用の確認を進める中で公的な費用負担の前提が変化し、同時に断水解消や施設設備の復旧等によって現地需要も変化したことから、実際に必要となる配備量も変化していきました。

令和8年熊本地震 累計集約台数（BOX+WOSH）・累計支援自治体数の推移（8/17時点）

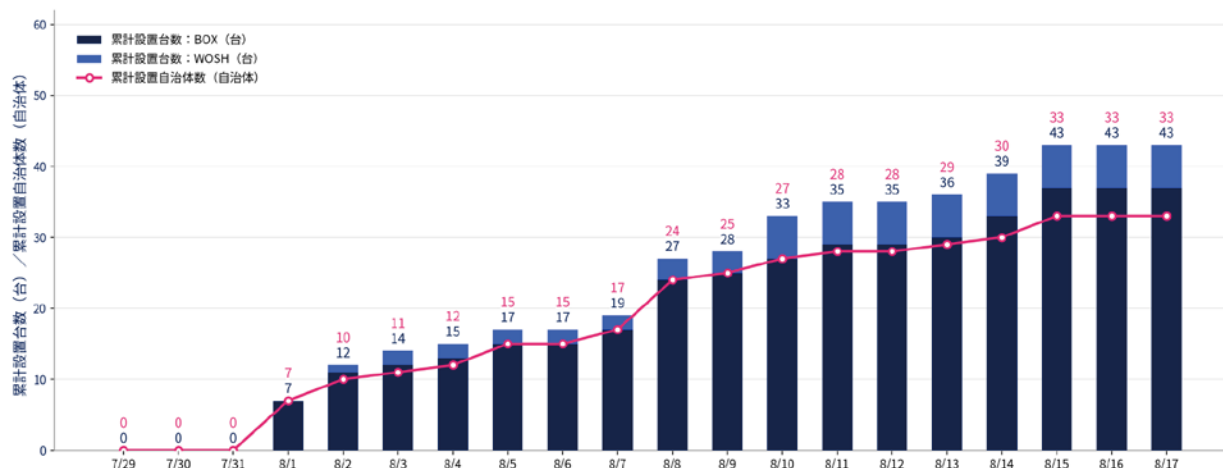


■ 機材の配備

全国から集約した機材は、避難所をはじめ、その時点で確認された支援需要と受入・運用条件を踏まえて順次配備しました。8月17日時点では、44自治体から提供されたWOTA BOX37台、WOSH6台の計43台を、熊本県内の避難所等へ実際に配備しています。

このほか、3自治体から提供された機材は既設機との入替・今後の配備に向けて調整中で、1自治体から提供された機材は熊本到着時に故障が確認されています。各自治体から提供された機材の最新・最終配備先を含む詳細は巻末別表に掲載しています。

令和8年熊本地震 累計設置台数（BOX+WOSH）・累計設置自治体数の推移（8/17時点）



※第3章の累計設置台数は、政府プッシュ型支援、自治体提供機材、WOTA保有機材等を含みます。本章は、全国の自治体・関係機関から提供された機材のみを対象としています。

■ 自治体から提供された機材の配備事例（抜粋）

以下は、全国自治体から提供された機材が熊本県内で実際に活用された事例の一部です。実際に配備された機材については巻末別表で一覧化し、待機中機材については合計値とその背景を別途記載しています。

提供自治体	機種・台数	熊本到着日	最新／最終配備先	現在の状況	運営主体
徳島県	WOTA BOX・1台	7/31	宇城市 不知火防災拠点センター	稼働中	長崎県および県内市町村
鹿児島県	WOTA BOX・1台	8/1	八代市 龍峯コミュニティセンター	稼働中	鹿児島県庁
石川県珠洲市	WOSH・1台	8/6	氷川町公民館	稼働中	氷川町



石川県七尾市 (WOTA BOX) / 福井県 (WOSH) / 石川県珠洲市 (WOSH)



奈良県天理市 (WOTA BOX) / 愛媛県 (WOSH)

■ 初動時の需要想定とその後の需要変化

発災後、避難所に加え、医療・福祉施設等でも100台を超える支援需要が確認されていました。初動時には、これらの施設への支援についても災害救助法等による公費負担を前提に展開可能と認識していたため、JWADではこうした需要も含め、必要な機材を不足なく確保できるよう全国からの集約を進めました。

一方、その後、具体的な対象施設・費目について関係機関との確認を進める中で、医療・福祉施設や児童・保育施設等への支援の一部については、公費負担の対象として整理できないことが判明しました。このため、8月10日頃までは、公費負担・制度適用の確認と、企業協賛・クラウドファンディング等による代替財源の準備を並行して進める期間となりました。なお、この間も緊急性の高い施設についてはWOTA負担で先行対応しています。

8月11日から民間支援を活用した本格展開を開始し、約1週間後の8月17日時点には、確認されていた医療・福祉施設等の需要を概ねカバーしました。同時に、断水解消や施設設備の復旧によって初動時に確認されていた需要自体も変化しました。

こうした需要や公的枠組みによる費用負担の前提の変化を踏まえ、集約した140台のうち、8月17日時点で43台を実際に配備しています。このほか3台は今後の配備・既設機との入替を予定し、1台は熊本到着時に故障が確認されたため整備中です。残る93台については、今後の需要変化、新たな支援要請、既設機の入替等に備えて待機しています。

避難所 / 医療・福祉施設への生活用水支援の展開タイムライン



能登半島地震と令和8年熊本地震の需要カバーまでの時間



今回、全国からの機材集約や現地での運用体制は機能し、避難所への展開速度は能登半島地震時から大幅に向上しました。一方、医療・福祉施設等への支援については、対象施設・費目ごとの公的な費用負担・制度適用の整理が、本格展開を開始するための条件となることが明らかになりました。

医療・福祉施設等についても、その条件を確認し民間支援による本格展開を開始した8月11日からは、約1週間で確認需要を概ねカバーしています。

能登半島地震では、医療・福祉施設等への支援について、日本財団による民間資金の支援が早期に決定したことで、費用面の空白を生じさせずに展開することができました。一方、熊本地震では、公費負担・制度適用の確認と並行して、企業協賛・クラウドファンディング等による代替財源を新たに準備する必要がありました。

今後、災害時に需要が最も高い初動・応急期に、避難所に加えて医療・福祉施設、児童・保育施設等にも必要な機材を速やかに展開できるように、公的な支援制度と民間支援、JWADによる広域互助を円滑に接続する費用負担・制度適用のあり方について、関係機関と整理を進めてまいります。

今回、全国自治体等が平時から保有する水循環システムを県境を越えて短期間に熊本へ集約できたことは、変化する需要に対応する供給基盤となりました。今回得られた実績と課題を、政府・自治体・関係機関・民間がそれぞれの強みを持ち寄る、より迅速で実効性の高い広域互助体制の構築につなげてまいります。

5. 設置・運営体制と自律運用

機材の展開には、機材そのものに加え、保管、輸送、給水、設置先の受入れ、継続運営の体制が必要です。今回の対応では、関係機関の支援を得ながら、これらの条件を順次整備しました。

■ 倉庫・物流

熊本市の協力により、8月1日に県域の展開拠点となる倉庫を確保し、機材の受入れ・配備体制を構築しました。これにより全国からの応援物資の受け入れが可能となりました。また、8月3日には自衛隊による輸送が行われ、熊本市倉庫に100台近いシャワー機が到着しました。



展開拠点倉庫での機材受け入れの様子と集まった資材



参照：航空自衛隊投稿動画より

■ 給水

発災直後は飲用水も不足するなか、現地で初期タネ水、そして補給水の確保が難しい状況が続きました。暫定的に初期は、熊本市の協力も頂きながら熊本市から独自に必要な水量の補給運搬を行っていました。8月5日以降は、政府による給水オペレーションと連携し、運用体制拡充に進むことができました。



補給作業の様子

■ 受入れ・運営

被災自治体では多くの災害対応が重なるなか、応援派遣自治体の方や協力企業・団体からの人的支援により、各拠点の受入れ・運営体制が順次拡充しています。

■ 評価対象109台のうち、88.1%が自律運用（Lv3以上）

WOTAでは、各拠点の運営状況をLv1～Lv4で整理し、現地運営主体が中心となって日常運営を担うLv3以上を「自律運用」としています。2026年8月18日時点では、評価対象109台のうち96台（88.1%）がLv3以上となりました。速報版第二報時点の74%から、自律運用への移行がさらに進んでいます。

※2026年8月18日時点、WOTA BOXの台数ベース。累計設置台数142台には撤去済みの機体を含む。現在設置中の122台のうち、評価対象は109台（Lv1～Lv4の合計）。設置翌日、撤去予定または一時運用休止中の13台は評価対象外。

自律運用成熟度	台数	運営状況
Lv1 直接運営	4台	WOTAが日常運営を担う
Lv2 並走運営	9台	現地運営主体とWOTAが共同で日常運営を担う
Lv3 現地主体運営	71台	現地運営主体が主体となって日常運営を担い、WOTAは循環、技術支援を行う
Lv4 継続運営体制	25台	複数の担当者が運営でき、運営主体または担当者が交代しても継続運営できる

応援派遣自治体による自律運用—長崎県の事例

宇城市では、長崎県および県内市町村から派遣された約10名の職員が、7拠点・16台を運営しています。8月6日からWOTAと並走し、8月10日から応援派遣職員が運営主体となりました。その後の職員交代時にも、職員間で運用方法を引き継いでいます。

また、医療・福祉施設や児童・保育施設に展開した累計41拠点・WOTA BOX 45台・WOSH 53台では、施設管理者や医師・看護師等が、利用案内や日常管理を担っています。

いずれも、WOTAは設置・運用方法のレクチャー後、各拠点に常駐せず、巡回・技術支援を行っています。

運営モデル	主体・規模 (WOTA BOX 累計台数)	自律運用の実例
応援派遣自治体型	長崎県（市町村含む）： 約10名、7拠点・16台	WOTAとの並走後、応援派遣職員が運営主体となり、職員交代時にも運用を引き継いでいます。
機材保有主体型	航空自衛隊：1拠点・4台 鹿児島県：2拠点・2台	それぞれが保有するWOTA BOXを自ら輸送・立ち上げ、日常運営まで一貫して担っています。
地域コミュニティ型	小川防災拠点センター： 地元住民約5名、1拠点・2台	地域住民や地元中学生等が運用チームを形成し、地域主体で日常運営を継続しています。
施設運営者型	医療・福祉施設、児童・保育施設：33拠点・45台	医療・福祉施設や児童・保育施設では、WOTAが機材を貸与し、施設管理者や医師・看護師等が利用案内や日常管理を含む運営を担っています。

応援派遣自治体型モデル



比較項目	令和6年能登半島地震	令和8年熊本地震
自律運用主体	避難所運営者・利用者を中心とする地域コミュニティ	応援派遣自治体、機材保有主体、地域コミュニティ、医療・福祉施設等の施設運営者
1主体が担う範囲	主に一つの避難所	応援派遣自治体は複数拠点、その他の主体は自ら展開・運営する拠点
引継ぎ方法	避難所ごとに運営者・利用者へ直接引継ぎ	WOTAとの並走後に引継ぎ、または設置当初から自律運用
WOTAの役割	設置、運用レクチャー、巡回・技術支援	設置、並走、運営主体への引継ぎ、巡回・技術支援
特徴・利点	地域に根ざした継続的な運営	複数の運営モデルにより、広域・多数拠点へ対応

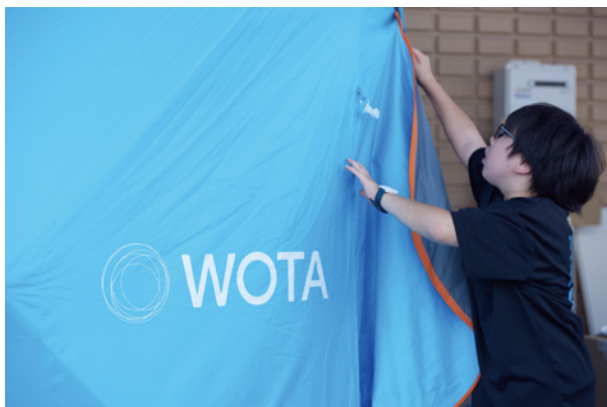
能登半島地震では、地域コミュニティを基盤として、避難所ごとに自律運用体制を構築しました。熊本地震では、地域コミュニティ型に加え、応援派遣自治体が複数拠点を担うモデル、機材保有主体が自ら展開・運用するモデル、医療・福祉施設等の施設運営者が日常運営を担うモデルが成立しています。地域のつながりや応援派遣、機材保有、施設の既存運営体制を活用することで、WOTAメンバーがすべての拠点到常駐することなく、避難所以外の施設を含む100台超規模の展開を支えています。



運用引き継ぎのためのレクチャーの様子



民間企業・団体からの人的支援



避難所で自律運用を行っていただいている方々



応援派遣自治体および機材保有主体による運営の様子

6. 医療・福祉・児童・保育施設等への展開

医療・福祉施設等については、8月11日から本格展開を開始し、累計41施設*・WOTA BOX 45台・WOSH 53台を展開しています。医療機関、高齢者施設、児童施設や障害児支援施設を中心に、施設内で入浴・手洗いができる環境を整備しています。

* 下図（医療・福祉施設への展開）の施設数のうち、WOTA BOX・WOSHの両方を導入している施設：15

医療・福祉施設への展開

WOTA BOX（シャワー）		WOSH（手洗い）	
施設数	台数	施設数	台数
33 施設	45 台	23 施設	53 台

※2026年8月17日時点

医療・福祉施設への支援を継続するとともに、熊本地震では、能登半島地震時には十分に展開できなかった児童・保育施設等にも支援対象を広げており、災害時の生活用水支援の対象そのものも拡張しています。



医療・福祉施設に設置したWOTA BOX、WOSHの様子



児童施設に設置したWOSHの様子

7. 関係者の皆さまへの感謝

今回の支援は、政府・関係省庁の皆さま、熊本県、被災市町村、応援自治体、自衛隊、DMAT、協力企業・団体、避難所の運営者をはじめ、現場を支えるすべての皆さまのご協力によって、展開・運営することができています。

それぞれの立場から迅速かつ献身的にご尽力いただいているすべての関係者の皆さまに、心より感謝申し上げます。

別表：全国自治体等から提供され熊本県内で実際に配備された機材一覧

自治体名	機種・台数	最新／最終配備先	現在の状況	運営主体
青森県	WOTA BOX・1台	熊本市 熊本市富合ホール（アスパル富合）	稼働中	施設運営者型
茨城県 龍ヶ崎市	WOTA BOX・1台	八代市 八代コミュニティセンター	撤去済み	—
埼玉県 さいたま市	WOTA BOX・1台	宇土市 ecowin宇土アリーナ（宇土市民体育館）	稼働中	施設運営者型
千葉県 富津市	WOTA BOX・1台	熊本市 火の君文化センター	稼働中	施設運営者型
千葉県 千葉市	WOTA BOX・1台	熊本市 秋津公民館	停止中	施設運営者型
神奈川県	WOTA BOX・1台	宇土市 ecowin宇土アリーナ（宇土市民体育館）	稼働中	施設運営者型
	WOTA BOX・1台	八代市 鏡中学校	撤去済み	応援派遣自治体型
富山県	WOTA BOX・1台	八代市 植柳小学校	稼働中	応援派遣自治体型
石川県	WOTA BOX・1台	氷川町 竜北西部小学校	稼働中	応援派遣自治体型
石川県 七尾市	WOTA BOX・1台	熊本市 大江公民館	撤去済み	—
石川県 珠洲市	WOSH・1台	熊本市 氷川町公民館	稼働中	応援派遣自治体型
福井県	WOTA BOX・1台	熊本市 大江公民館	撤去済み	—
	WOSH・1台	氷川町 宮原福祉センター	稼働中	施設運営者型
	WOSH・1台	氷川町 宮原福祉センター	稼働中	施設運営者型
	WOSH・1台	氷川町 宮原福祉センター	稼働中	施設運営者型
大阪府 堺市	WOTA BOX・1台	熊本市 秋津公民館	停止中	施設運営者型
	WOTA BOX・1台	熊本市 火の君文化センター	撤去済み	施設運営者型
大阪府 交野市	WOTA BOX・1台	八代市 八千把コミュニティセンター	稼働中	施設運営者型
兵庫県	WOTA BOX・1台	熊本市 城南老人福祉センター	稼働中	応援派遣自治体型
兵庫県 洲本市	WOTA BOX・1台	熊本市 龍田公民館	稼働中	施設運営者型
奈良県 天理市	WOTA BOX・1台	氷川町 竜北西部小学校	稼働中	応援派遣自治体型
	WOTA BOX・1台	熊本市 西区役所花園まちづくりセンター・ 花園公民館	稼働中	応援派遣自治体型
和歌山県	WOTA BOX・1台	宇城市 不知火防災拠点センター	稼働中	応援派遣自治体型
	WOTA BOX・1台	宇城市 不知火防災拠点センター	稼働中	応援派遣自治体型
	WOTA BOX・1台	八代市 八代市立第一中学校	撤去済み	—
和歌山県 串本町	WOTA BOX・1台	八代市 植柳小学校	稼働中	応援派遣自治体型
徳島県	WOTA BOX・1台	宇城市 不知火防災拠点センター	稼働中	応援派遣自治体型
徳島県 神山町	WOTA BOX・1台	熊本市 龍田公民館	稼働中	施設運営者型
徳島県 阿波市	WOTA BOX・1台	氷川町 鏡小学校	稼働中	応援派遣自治体型
徳島県 東みよし町	WOTA BOX・1台	宇土市 市役所別館	撤去済み	—
徳島県 北島町	WOTA BOX・1台	八代市 鏡中学校	撤去済み	応援派遣自治体型
徳島県 美波町	WOTA BOX・1台	八代市 鏡小学校	稼働中	応援派遣自治体型
徳島県 板野町	WOTA BOX・1台	氷川町 竜北東小学校	稼働中	施設運営者型
	WOTA BOX・1台	宇土市 市役所別館	撤去済み	—
徳島県 美馬市	WOTA BOX・1台	宇土市 市役所別館	撤去済み	—
徳島県 那賀町	WOTA BOX・1台	八代市 八代市立第一中学校	撤去済み	—
徳島県 松茂町	WOTA BOX・1台	氷川町 竜北西部小学校	稼働中	応援派遣自治体型
	WOTA BOX・1台	宇城市 不知火防災拠点センター	稼働中	応援派遣自治体型
徳島県 つるぎ町	WOTA BOX・1台	宇土市 走漏小学校	撤去済み	—
鹿児島県	WOTA BOX・1台	八代市 日奈久コミュニティセンター	稼働中	機材保有主体型
	WOTA BOX・1台	八代市 龍峯コミュニティセンター(龍峯出張所)	稼働中	機材保有主体型
	WOSH・1台	八代市 日奈久コミュニティセンター	稼働中	機材保有主体型
	WOSH・1台	八代市 龍峯コミュニティセンター(龍峯出張所)	稼働中	機材保有主体型

待機中の機材について

8月17日時点で、全国から集約した140台のうち43台を実際に配備し、3台が今後の配備・既設機との入替を予定、1台は熊本到着時に故障が確認されたため整備中、残る93台が待機中となっています。

初動時には、避難所に加えて医療・福祉施設等でも100台を超える支援需要が確認されており、これらについても災害救助法等による公費負担を前提に展開可能と認識していたことから、JWADではこうした需要も見据えて機材を集約しました。

その後、具体的な対象施設・費目について関係機関との確認を進める中で、公費負担の対象として整理できない支援があることが判明し、8月10日頃までは代替財源の準備を進める期間となりました。8月11日から民間支援による本格展開を開始し、8月17日時点には確認されていた需要を概ねカバーしています。同時に、断水解消や施設設備の復旧等によって現地需要も変化しました。

このため、93台は今後の需要変化や新たな支援要請等に備え、熊本県内の倉庫等で待機しています。

※待機中機材については、保管状況・ステータスが共通するため、個別機体ごとの一覧掲載は行わず、合計値で記載しています。なお、待機中機材の提供元・機種・台数についてはWOTA/JWAD事務局で管理しています。